

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 稲増一憲

本論文は、政治的エリートによる公的なディスコースとは異なる一般有権者が政治を捉えるフレームについて、理論的・実証的に検討したものである。質的面接調査、計量テキスト分析、社会調査、インターネット調査実験といった複数の手法を組み合わせることで、多角的な検討を行うことが可能となっている。

理論編（第1章～第3章）においては、一般有権者が政治と関わる能力についての先行研究の概観を通じて、一般有権者独自の政治の捉え方に注目することの重要性、実証に際してのフレーム概念ならびに質的研究手法の有効性について議論されている。第4章においては、2007年参議院議員選挙における「年金争点」を対象として、政治的エリートによる公的なディスコースと一般有権者のフレームの相違について具体例が示された。また、第5章においては議題設定効果研究における争点の直接経験性という概念を援用しながら、政治的エリートによる公的なディスコースと一般有権者のフレームが一致しやすい争点と一致しにくい争点の違いについて検討された。第6章は本論文における実証の中心となる章であり、質的面接調査を通じて、「抽象的概念」「居住地域」「個人の生活」「仕事経験」「会話の通貨」という5つのフレームの存在が示された。このうち、「抽象的概念」以外の4つのフレームは、民主主義についての規範理論の観点からは必ずしも是とされない有権者の私的生活領域と政治を関連づけて捉えるフレームであるが、本論文はこれらのフレームを民主主義社会においてポジティブなものになりうると主張する。第6章の議論を踏まえ、第7章においてはランダムサンプリングに基づく郵送調査、第8章においてはインターネット調査実験によって、私的生活領域と政治を関連づけて捉えるフレームの有効性について検証が行われており、これらのフレームが政治参加につながることを示唆する結果が得られている。第9章は総合考察であり、今後の課題ならびに本論文における知見の現実の政治におけるインプリケーションについて議論が行われている。

以上のように、本論文は一般有権者が政治を捉えるフレームの内容ならびにその効果について、異なる手法を組み合わせた研究デザインによって新たに実証したものであり、有権者の政治意識・政治参加行動に関する社会心理学的研究の進歩に大きな貢献をしたと考えられる。問題ありとすれば、論文中に用いられる諸概念について実証的な検討を行う上での各研究手法について、まだ精緻化させる余地が残るところであるが、これは今後の課題としておきたい。以上によって著者が研究者として十分な能力を有することが示されているので、本審査委員会は本論文が博士(社会心理学)の学位に値するものと判断する。